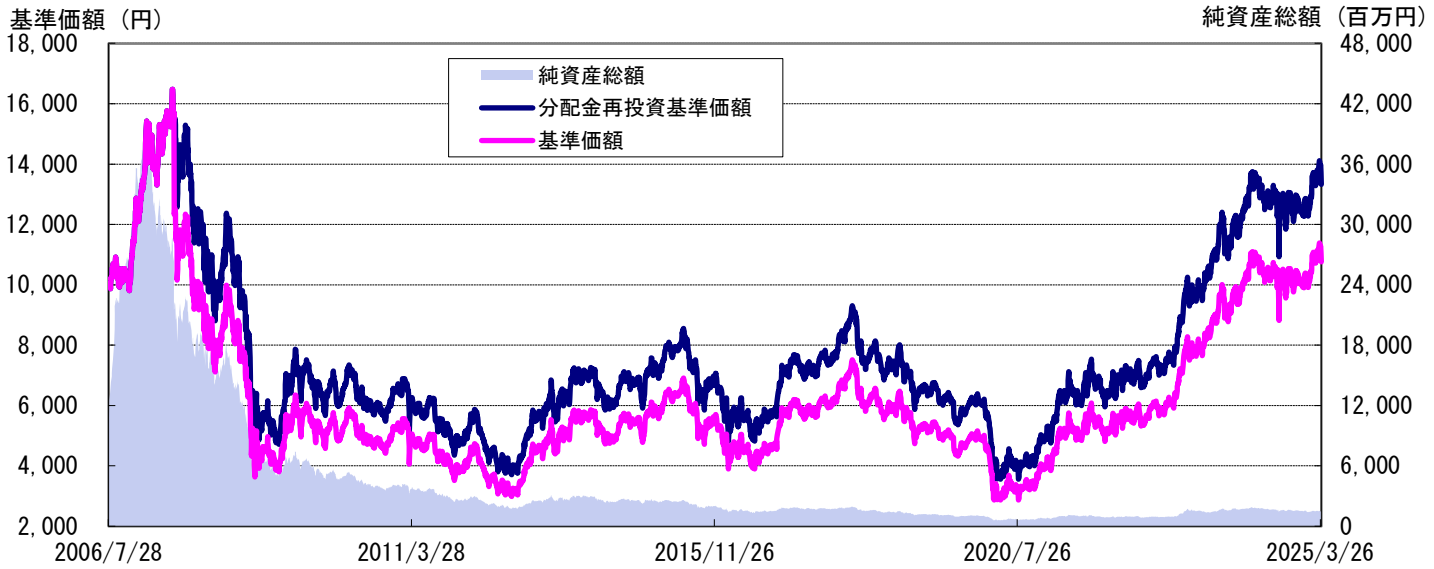
マンスリーレポート

日本製鉄グループ株式オープン

追加型投信/国内/株式
2025年3月31日基準

運用実績の推移



（設定日：2006年7月31日）
基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×（当日基準価額÷前日基準価額）（※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み）
基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	10,763 円
解約価額	10,763 円
純資産総額	1,434 百万円

※基準価額および解約価額は1万口当たり

分配金実績（税引前） ※直近3年分

第16期 (2022.08.01)	0 円
第17期 (2023.07.31)	0 円
第18期 (2024.07.31)	0 円
設定来累計分配金	3,000 円

※1 分配金は1万口当たり
※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ポートフォリオ構成

株式		97.19%
	東証プライム	88.78%
	東証スタンダード	8.40%
	東証グロース	0.00%
	地方市場	0.00%
	その他新興市場	0.00%
株式先物		0.00%
株式実質組入		97.19%
現金等		2.81%
組入銘柄数		21

※比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率（税引前分配金再投資）

1ヵ月 (2025/02/28)	3ヵ月 (2024/12/30)	6ヵ月 (2024/09/30)	1年 (2024/03/29)	2年 (2023/03/31)	3年 (2022/03/31)
0.03%	3.58%	3.99%	-1.95%	33.95%	84.58%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

※当資料は6枚ものです。
※P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

アセットマネジメントOne

日本製鉄グループ株式オープン

2025年3月31日基準

組入上位10業種

No.	業種	組入比率（%）
1	鉄鋼	61.95
2	情報・通信業	17.73
3	輸送用機器	6.61
4	ガラス・土石製品	3.11
5	鉱業	2.66
6	海運業	2.40
7	金属製品	1.50
8	石油・石炭製品	0.66
9	建設業	0.58
10	-	-

※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。
※2 業種は東証33業種分類によるものです。

組入上位10銘柄

No.	銘柄	組入比率（%）
1	日本製鉄	47.23
2	日鉄ソリューションズ	17.73
3	大同特殊鋼	6.52
4	名村造船所	4.03
5	大阪製鐵	3.05
6	日鉄鉱業	2.66
7	ＮＳユナイテッド海運	2.40
8	黒崎播磨	2.37
9	共英製鋼	2.12
10	合同製鐵	1.64

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

ファンドマネジャーから皆様へ

3月の国内株式市場は下落しました(TOPIX:▲0.87%、日経平均株価:▲4.14%)。
前半は小幅に上昇しました。米国によるカナダやメキシコに対しての関税発動や、トランプ米大統領が米景気後退の可能性を否定しなかったことを受けて米国株が調整色を強め、日本株も一時大幅下落となりましたが、その後は春闘で大幅な賃上げとなる見通しが確認されたことや、米物価指標の伸び率が市場想定を下回ったことなどが安心材料となり、値を戻す展開となりました。下旬は下落しました。4月に公表予定の相互関税が柔軟性のあるものになるとのトランプ米大統領の発言を受けて、株価は一時回復基調となりましたが、輸入車に対する自動車関税が例外なく発動されることとなり、再び関税政策の不透明感が意識され米景気減速懸念が強まる展開となりました。期末の配当落ちの影響もあり、日経平均株価は36,000円を割って月末を迎えました。
東証33業種別指数では、33業種中15業種が上昇しました。鉱業、保険業、不動産業などが騰落率上位となり、一方で、海運業、その他製品、サービス業などが騰落率下位となりました。

日本製鉄株については、米国の関税政策を巡る不透明感に加え、期末の配当落ちの影響もあり、月間では4.03%下落しました。

※上記のマーケット動向と当ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※当資料は6枚ものです。
※P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

アセットマネジメントOne

日本製鉄グループ株式オープン

2025年3月31日基準

ファンドの特色（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

＜ファンドの特色＞

○ 日本製鉄株式会社（以下「日本製鉄」といいます。）およびそのグループ会社のうち、原則として東証プライム市場および東証スタンダード市場*に上場されている株式の中から、流動性を勘案した銘柄に投資し、日本製鉄およびそのグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えることを目標に運用を行います。
＊ただし、東証グロース市場に上場されている株式であっても、2022年4月1日時点で東京証券取引所第一部および第二部に上場していた銘柄については投資対象とします。

○ 組入銘柄の投資比率の決定にあたっては、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定します。

○ 組入銘柄の投資比率の調整は、原則として四半期毎に投資方針に基づいて行います。

○ 株式の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

- 当ファンドは、特化型運用を行います。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則で定める比率（10%）を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
- 当ファンドは、日本製鉄およびそのグループ会社の上場株式に集中して投資を行いますので、当該株式の発行体等に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

○ 株価変動リスク…… 当ファンドは、株式に投資をしますので、株式市場が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。

○ 集中投資リスク…… 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

○ 個別銘柄選択リスク…. 当ファンドは、個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。
当ファンドは、分散投資が行われている一般的な株式投資信託と異なり、日本製鉄およびそのグループ会社の株式に限定して投資しますので、銘柄構成が特定業種に集中する傾向や個別の銘柄の組入比率が高くなる傾向があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落する可能性があります。また、わが国の株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。

○ 流動性リスク…… 当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

○ 信用リスク…… 当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

日本製鉄グループ株式オープン

2025年3月31日基準

お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）	
購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 ※申込締切時間は2024年11月5日より午後3時30分までとなる予定です。なお、申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（2006年7月31日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・受益者のために有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎年7月31日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）	
下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。	
●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.924%（税抜0.84%）
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※当資料は6枚ものです。
※P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

アセットマネジメントOne

日本製鉄グループ株式オープン

2025年3月31日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は、
① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
○ お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
○ 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
○ 当資料における内容は作成時点(2025年4月9日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆
○収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
○受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
○分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

◆委託会社およびファンドの関係法人 ◆
＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆
アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。　2025年4月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社三十三銀行	登録金融機関　東海財務局長(登金)第16号	○				
株式会社福岡銀行	登録金融機関　福岡財務支局長(登金)第7号	○		○		
安藤証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長(金商)第1号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第170号	○	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第169号	○				
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※1
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※当資料は6枚ものです。

アセットマネジメントOne

日本製鉄グループ株式オープン

2025年3月31日基準

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。

2025年4月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）

※当資料は6枚ものです。
※P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

アセットマネジメントOne